

事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0022

令和5年度行政事業レビューシート			(消費者庁)				
事業名	インターネット通信販売等適正化事業		担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	取引対策課	課長 伊藤 正雄	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特定商取引に関する法律(特定商取引法)11条等		関係する計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日改訂) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改訂) 施策番号 I (2)⑨ア(Ⅲ(1)⑨)			
政策	-		主要経費	その他の事項経費			
施策	-						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的(5行程度以内)	特定商取引を公正にし、及び購入者等が受ける可能性のある損害を防止するため、インターネット等を利用した通信販売における特定商取引法の遵守状況の調査及び執行のための基礎的、かつ、重要な資料作成を行うことを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	インターネット等を利用した通信販売について、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的、効率的に対応すべく、本事業において特定商取引法の遵守状況を調査し、違反と特定された事例に対して、法と証拠に基づき厳正かつ適切に対処している。ネット通販事業者の販売手法が複雑化している中で、より個別性の高い誘引・広告手法が用いられるなど、調査・検証の困難度が増している。						
事業概要(5行程度以内)	特定商取引法の違反事業者に対する行政指導や行政処分の要否を検討するため、インターネット等を利用した通信販売における特定商取引法の遵守状況の調査業務の一部を外部に委託する。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	82	82	82	51	51
		執行額(G)	70	71	51		
執行率(%) =(G)/(F)	85%	87%	62%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	85%	87%	62%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	消費者政策費					
	(目)	消費者政策委託費	51	51			
	その他						
	計(A)		51	51			

活動内容① (アクティビティ)	特定商取引法の違反事業者に対する行政指導や行政処分の要否を検討するため、インターネット等を利用した通信販売における特定商取引法の遵守状況の調査業務の一部を外部に委託する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	インターネット通信販売等における特定商取引法に基づく広告表示義務等の調査を年間15,000件以上行う	インターネット通信販売等適正化事業の調査業務委託先による特定商取引法に基づく総調査数	活動実績	件	15,286	15,234	18,335	-	-
			当初見込み	件	15,000	15,000	15,000	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	総調査数のうち特定商取引法への違反又は抵触のおそれがある事例(令和4年度報告数:3,399件)について委託業者から報告を受けた後、消費者庁において同法への違反又は抵触の該当について適正な調査を行い、行政指導等必要な措置を検討、実施。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	特定商取引法への違反又は抵触のある事業者において違反行為又は抵触行為の解消が図られる。	調査業務委託先からの報告を 基に、消費者庁から販売事業者等 等に対して行った改善指導 件数(行政指導件数)	成果実績	%	1,105	1,340	668		
			目標値	%	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	調査結果を基に実施した行政指導により事業者の違反行為又は抵触行為の解消が図られることを期待。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	調査結果を基に実施した行政指導により事業者の違反行為又は抵触行為の解消が図られることを期待。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	公正な取引の確保及び消費者被害の防止を図る。		成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-	-	
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 本事業の目的は、特定商取引法を公正にし、及び購入者等が受ける可能性のある損害を防止するため、インターネット等を利用した通信販売における特定商取引法の遵守状況の調査及び執行のための基礎的、かつ、重要な資料を作成することであるが、当該資料を基に公正な取引の確保や購入者の被害防止がどの程度図られたかを定量的に示す指標を設定することは困難である。 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

消費者庁
51百万円

【一般競争契約(総合評価)】

A. イー・ガーディアン株式会社
51百万円

〔委託事業に係る調査実施や人材・経理等の全体管理、工程管理等〕

【再委託先】

B. イー・ガーディアン東北株式会社

〔調査員を配置し特定商取引法の遵守状況等について調査・分析〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託調査費	特定商取引法の広告表示義務の遵守状況等に係る調査・分析	51	委託調査費	(再委託)特定商取引法の広告表示義務の遵守状況等に係る調査・分析	47
計		51	計		47
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

